

ベトナム株ファンド

2020年1-3月の基準価額の下落に関して

2020年4月7日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

今回は、2020年1月－3月の運用状況についてお知らせいたします。

《基準価額・純資産の推移》

2020年3月31日現在

基準価額	7,407 円
純資産総額	98億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-28.3 %
3カ月間	-34.0 %
6カ月間	-37.0 %
1年間	-37.7 %
3年間	-23.6 %
5年間	----
年初来	-34.0 %
設定来	-22.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

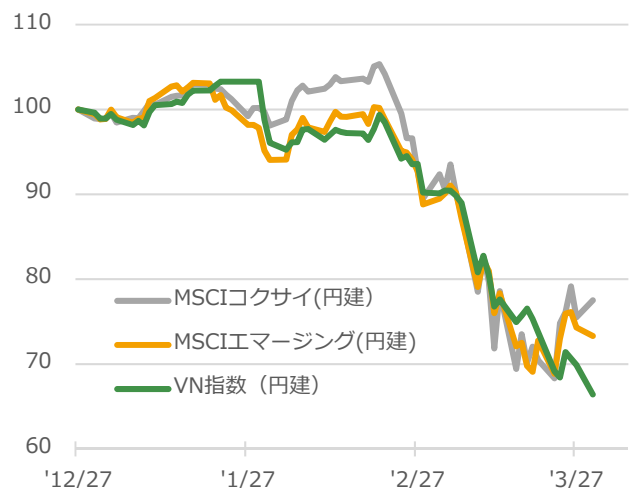
市況状況

1-3月の基準価額は34%下落しました。この間、ベトナムを代表する株価指数（VN指数）は31%、ベトナム・ドンは円に対して2%下落しました。特に、3月の下落が大きく、基準価額は3月単月で28%下落しました。

ベトナム株式市場は、2020年年初はやや上昇して始まりましたが、中国での新型コロナウイルス拡大を受け、テト（ベトナムの旧正月）休暇以降、値下がりに転じました。3月には、OPECプラス（石油輸出国機構加盟国とロシアなど非加盟国）の減産協議決裂による原油市況の急落や、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて大きく下落しました。

ベトナム株（VN指数）と主要株価指数の比較

（現地：2019年12月27日～2020年3月30日）



※2019年12月27日を100として指数化

（出所）ブルームバーグ

■ 今後の相場見通し

ベトナム政府は、早い段階からコロナ対策を打っていたため、ベトナムの感染者数は200人超、死者はゼロ（3月31日現在）と、他のASEAN（東南アジア諸国連合）と比較して抑えられています。しかし、3月上旬と比較して感染者が増加していることから、ベトナム政府は4月1日から15日間の「外出の原則禁止」を発表しました。市中感染リスクが拡大しているための予防的措置と見られており、ベトナム政府は適切に先手を打って対応していると評価しています。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大は世界的なリスク要因であり、ベトナム株式市場においても、短期的な動向を予想するのは困難な状況にあります。世界的な景気減速などを背景に、投資家のリスク許容度がさらに低下した場合は、ベトナム株も影響を免れることはできないと考えます。

このようなリスクがある反面、ベトナムには、

1. 中国からのサプライチェーンの分散化による恩恵
2. 証券市場改革の進展
3. 国営企業の民営化・上場

など、独自の株価押し上げ要因があります。中長期的なベトナム経済の成長余力を考慮すると、ベトナム株はすでに割安な水準にあると考えています。

個別銘柄では、優秀な経営陣を持ち、強固なビジネスモデルで財務が健全な「優良」銘柄を中心に投資を行います。セクターでは、一時的な業績悪化は見込まれるものの、資産健全性の維持に実績があり、中長期的な貸出残高の拡大が期待される大手銀行を中心に金融セクターに注目しています。また、生産能力増強や原材料コストの低下に加え、政府のインフラ（社会基盤）投資拡大の恩恵が見込まれる企業を中心に素材セクターにも注目しています。

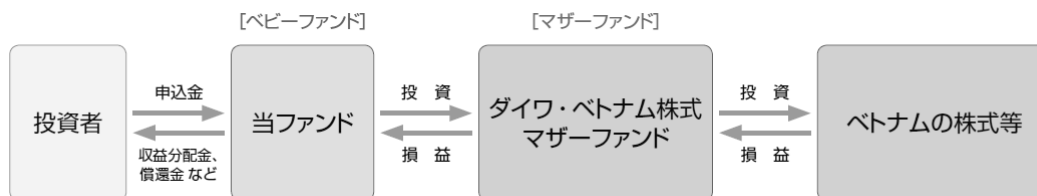
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ベトナムの株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. ベトナムの株式等に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
 - ◆株式への投資にあたっては、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。
 - ◆ベトナムの株価指数に連動するETF（上場投資信託証券）およびベトナムの株価指数の値動きに償還価格が連動する債券（株価連動債）に投資を行なう場合があります。
2. ベトナムの株式等の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
 - ◆マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。
 - ◆ベトナム株式への投資にあたっては、SSI証券株式会社の助言を受けます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.793% (税抜 1.63%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ベトナム株ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。